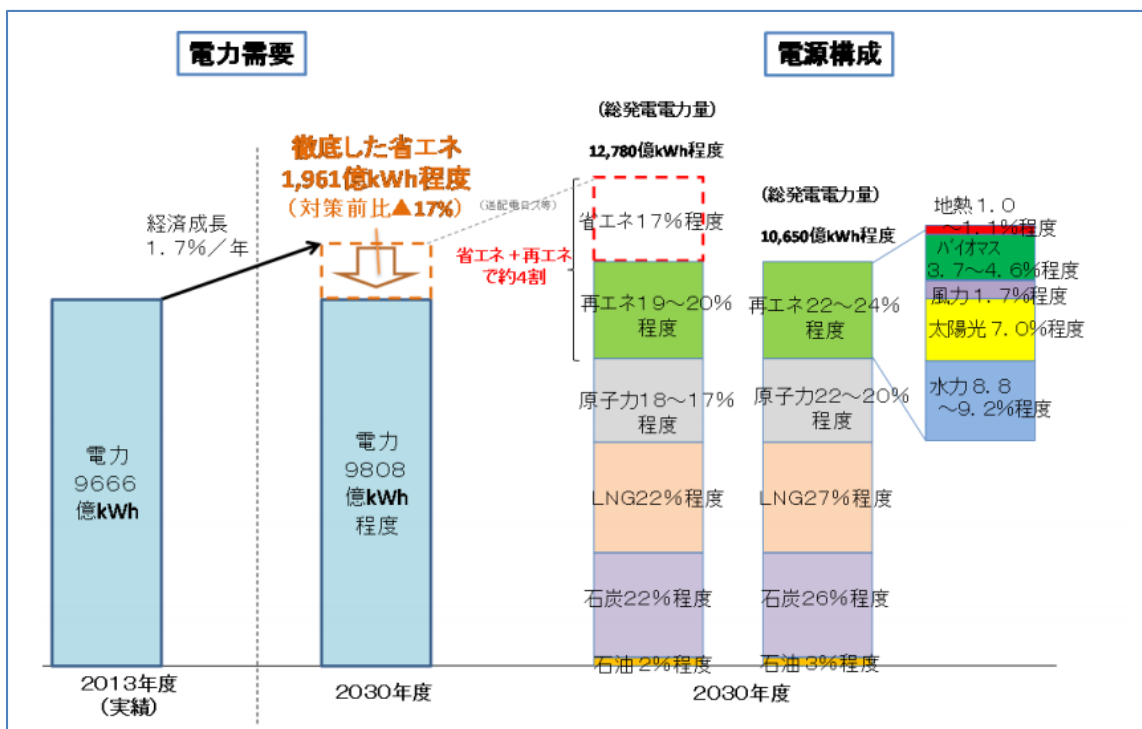


鎌人いちば 2016：みんなで決めよう「原発」国民投票

シール投票「あなたは、どの政党の原発政策を支持しますか？」 資料 主な党の原発政策

○自民党・公明党

与党（自民党、公明党）の政府としての実績	安倍政権は 2015 年 7 月、2030 年度の総発電電力量に占める原子力エネルギーの割合を 20～22%とする方針を決定。 *詳細は下記図
----------------------	--



自民党の 2014 年衆議院議員選挙の公約	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源との位置付け</li> <li>・原子力規制委員会によって新規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し原発の再稼働を進めます。</li> <li>・原発依存度については、徹底した省エネルギーと再生可能エネルギーの最大限の導入、火力発電の高効率化により、可能な限り低減させます。</li> </ul>
公明党の 2014 年衆議院議員選挙の公約	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しいエネルギー社会を創造しつつ、原発への依存度を可能な限り減らし、“原発に依存しない社会・原発ゼロ”をめざします。</li> </ul>

## ○民進党

民進党:結党時の基本的政策合意	2030年代原発稼働ゼロを実現するため、省エネを徹底するとともに、小規模分散電源や自然エネルギーへのシフトを推進する。
-----------------	---

民主党の2014年衆議院議員選挙の公約	・「40年運転制限を厳格に適用する」「原子力規制委員会の安全確認を得たもののみ、再稼働とする」「原発の新設・増設は行わない」の3つの原則を厳格に適用する中で、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入します。
維新の党の2014年衆議院議員選挙の公約	・電力市場につき、発送電分離と送電系統への接続の平等、再生可能エネルギーやコジェネレーション等の導入促進で、既設原発は市場競争に敗れ、フェードアウトへ。

## ○即時ゼロの政党の2014年衆議院議員選挙の公約

共産党	・九州電力川内原発をはじめ原発再稼働に反対します。いま日本のすべての原発は稼働していません。再稼働を行わず、このまま廃炉に向かうことを政治の責任として決定します。 ・「即時原発ゼロ」を決断し、すべての原発でただちに廃炉のプロセスに入るようにします。
社民党	・川内原発をはじめ、原発再稼働は一切認めません。原発の新増設はすべて白紙撤回します。 ・「脱原発基本法」を制定するとともに、原発立地地域支援のための立法で、国が地域振興と雇用対策に責任を持ちます。
生活の党と山本太郎となかまたち	・原発の再稼働・新増設は一切容認しません。原発は全て廃止し、代わって太陽光、風力、地熱、波力、水力など安全な再生可能エネルギーを急ピッチで普及させます

## ○その他政党

おおさか維新の会	正式な原発政策はないが、記者会見で維新の党の「フェードアウト」の考えを引き継いでいると表明し、新規基準を満たした原発は再稼働を認め、新設には反対すると説明
新党改革	党のWebサイトに「原発に依存しない社会の構築のために、地域が主役の再生可能エネルギー導入を進めます」との記述